

補正予算とは

～本格的な復旧・復興に向けて早期成立が求められる3次補正予算～

経済調査部 人見 小奈恵

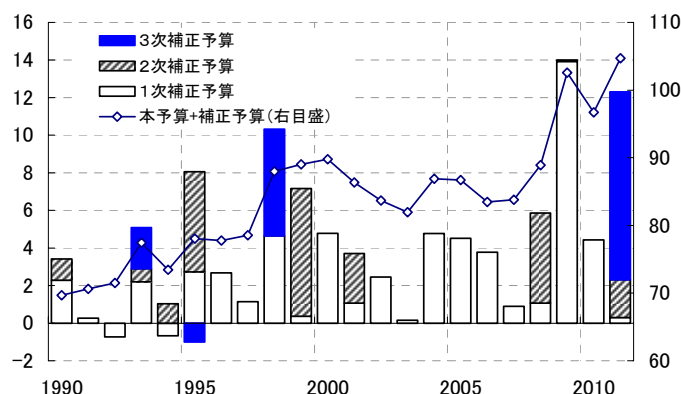
本予算を補うために組まれる追加の予算

政府は通常、新年度が始まる前に国の予算（当初予算）を作成します。しかし、その後自然災害や経済状況の変化等が生じ、当初予算内での運営が困難となった場合は、当初予算の追加・修正が認められています。これを補正予算といいます。例年、当初予算どおりに進むことはまれで、毎年のように補正予算が組まれています。補正は一度に限らず、2次補正、3次補正と複数にわたって修正されることもあります。当初予算と補正予算を合わせた金額が当該年度の最終的な予算となります（資料1）。

今年度は震災復興費用の計上で大型補正へ

東日本大震災の被害額は16.9兆円（内閣府試算）に達し、原発関連を含めるとさらに拡大する見込みです。そのため、政府は復旧・復興対策に10年間で23兆円をあてることを決めました（資料2）。このうち最初の5年を集中復興期間とし、19兆円を重点配分する考えです。今年度は5月に約4兆円規模の1次補正予算、7月に約2兆円規模の2次補正予算が成立しました。現在、残りの13兆円の大部分を今年度の3次補正予算と来年度当初予算に盛り込む方向で編成作業が進められていますが、問題は財源です。13兆円のうち約3兆円は歳出削減等で捻出する一方、10兆円は復興債（＝赤字国債）を発行し、その償還財源として増税をあてる案が検討されています（資料3）。ただし、増税には反対意見も多く、調整は難航が予想されます。高い法人税率、円高、電力問題等、日本企業を取り巻く環境は厳しさを増しています。日本経済が活力を取り戻すためには、まず1日も早い復興が不可欠で、3次補正予算の早期成立が望まれます。

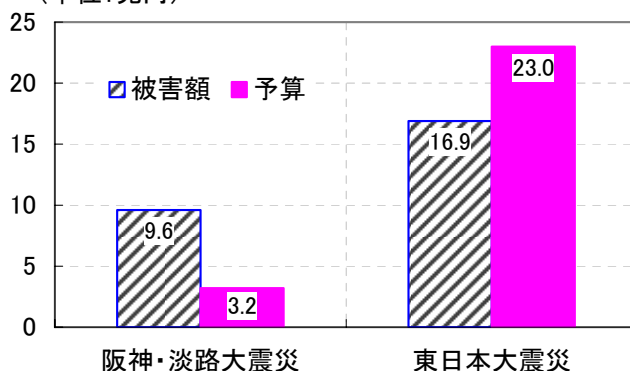
資料1 予算の推移（兆円）



（注）11年度3次補正予算は10兆円と想定した

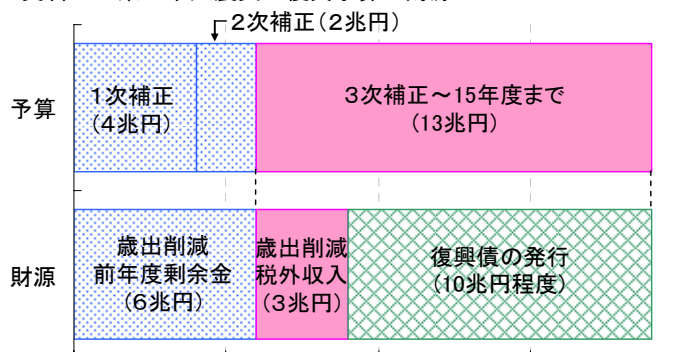
資料2 二つの大震災の被害額と復旧・復興予算の比較

（単位：兆円）



（出所）資料1、2は財務省より第一生命経済研究所作成

資料3 東日本大震災の復興予算と財源



（出所）各種報道より第一生命経済研究所作成